令和2年度

東御市公営企業会計予算書

長野県東御市

東御市公営企業会計予算書目次

令和２年度　公営企業会計別予算総括表 ・・・・・・・・・・・・ 総括2

議案第９号　令和２年度
東御市水道事業会計予算 ・・・・・・・・・・・・ 上水3

・ 東御市水道事業会計
予算に関する説明資料 ・・・・・・・・・・・・ 上水6

・ 東御市水道事業会計
予算参考資料 ・・・・・・・・・・・・ 上水24

議案第10号　令和２年度
東御市下水道事業会計予算 ・・・・・・・・・・・・ 下水38

・ 東御市下水道事業会計
予算に関する説明資料 ・・・・・・・・・・・・ 下水41

・ 東御市下水道事業会計
予算参考資料 ・・・・・・・・・・・・ 下水61

議案第11号　令和２年度
東御市病院事業会計予算 ・・・・・・・・・・・・ 病院77

・ 東御市病院事業会計
予算に関する説明資料 ・・・・・・・・・・・・ 病院80

・ 東御市病院事業会計
予算参考資料 ・・・・・・・・・・・・ 病院100

令和２年度　公営企業会計別予算総括表

（単位：千円）

			収益的	資本的	計
水道事業	当年度	収入額	705,724	36,017	741,741
		支出額	662,726	427,400	1,090,126
		差　引	42,998	△ 391,383	△ 348,385
	前年度	収入額	729,155	66,832	795,987
		支出額	681,403	444,667	1,126,070
		差　引	47,752	△ 377,835	△ 330,083
	増減額	収入額	△ 23,431	△ 30,815	△ 54,246
		支出額	△ 18,677	△ 17,267	△ 35,944
下水道事業	当年度	収入額	1,424,587	741,886	2,166,473
		支出額	1,415,065	1,230,422	2,645,487
		差　引	9,522	△ 488,536	△ 479,014
	前年度	収入額	1,435,424	1,070,938	2,506,362
		支出額	1,426,841	1,524,846	2,951,687
		差　引	8,583	△ 453,908	△ 445,325
	増減額	収入額	△ 10,837	△ 329,052	△ 339,889
		支出額	△ 11,776	△ 294,424	△ 306,200
病院事業	当年度	収入額	2,020,130	71,000	2,091,130
		支出額	2,020,130	225,591	2,245,721
		差　引	0	△ 154,591	△ 154,591
	前年度	収入額	2,063,133	72,800	2,135,933
		支出額	2,063,133	243,879	2,307,012
		差　引	0	△ 171,079	△ 171,079
	増減額	収入額	△ 43,003	△ 1,800	△ 44,803
		支出額	△ 43,003	△ 18,288	△ 61,291

令和２年度

東御市水道事業会計予算書

議案第９号

令和２年度 東御市水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和２年度東御市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	給 水 戸 数	12,069戸	
（２）	年間総給水量	3,583,570㎥	
（３）	一日平均給水量	9,818㎥	
（４）	主な建設改良費	水道施設の改良及び拡張工事等	153,944千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収　　入	
第１款　水道事業収益	705,724千円
第１項　営業収益	650,418千円
第２項　営業外収益	55,306千円

支　　出	
第１款　水道事業費用	662,726千円
第１項　営業費用	569,571千円
第２項　営業外費用	88,465千円
第３項　特別損失	4,690千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額391,383千円は、損益勘定留保資金381,620千円、当年度消費税資本的収支調整額9,763千円で補てんするものとする。）

収　　入	
第１款　資本的収入	36,017千円
第１項　企業債	25,000千円
第３項　補助金	5,460千円
第４項　負担金及び分担金	5,557千円

支　　出	
第１款　資本的支出	427,400千円
第１項　建設改良費	153,944千円
第２項　企業債償還金	273,456千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
水道事業	25,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。第１款水道事業費用のうち、第１項営業費用、第２項営業外費用、第３項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　　48,060千円

（他会計からの補助金）

第９条　旧簡易水道にかかる企業債元利償還分及び児童手当等のため一般会計から補助を受ける金額は、6,951千円とする。

（たな卸資産購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、39,177千円と定める。

令和２年２月20日提出

東御市長　　花　岡　利　夫

東御市水道事業会計

予 算 に 関 す る 説 明 資 料

令和２年度 東御市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			705,724	
	1 営業収益		650,418	
		1 給水収益	640,884	
		2 受託工事収益	5,000	
		3 その他営業収益	4,534	
	2 営業外収益		55,306	
		1 受取利息及び配当金	100	
		2 他会計補助金	1,491	
		3 長期前受金戻入	53,484	
		5 雑収益	231	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			662,726	
	1 営業費用		569,571	
		1 原水及び浄水費	80,305	
		2 配水及び給水費	122,908	
		3 受託工事費	5,000	
		4 総係費	61,377	
		5 減価償却費	296,532	
		6 資産減耗費	3,104	
		7 その他営業費用	345	
	2 営業外費用		88,465	
		1 支払利息	45,065	
		2 雑支出	200	
		3 消費税	43,200	
	3 特別損失		4,690	
		3 過年度損益修正損	4,690	

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1資本的収入			36,017	
	1企業債		25,000	
		1企業債	25,000	
	3補助金		5,460	
		2他会計補助金	5,460	
	4負担金及び分担金		5,557	
		1工事負担金	4,257	
		2他会計負担金	1,300	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1資本的支出			427,400	
	1建設改良費		153,944	
		1配水設備改良費	96,029	
		2配水設備拡張費	20,300	
		3固定資産購入費	37,615	
	2企業債償還金		273,456	
		1企業債償還金	273,456	

令和２年度
東御市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日～令和３年３月31日）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	47,951,391
減価償却費	296,532,000
長期前受金戻入額	△ 53,484,000
引当金の増減額（△は減少）	1,628,000
受取利息及び受取配当金	△ 100,000
支払利息	45,065,000
固定資産除却費	3,082,000
未収金の増減額（△は増加）	691,870
未払金の増減額（△は減少）	2,961,643
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 953,090
小計	343,374,814
利息及び配当額の受取額	100,000
利息の支払額	△ 45,065,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,409,814

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 141,636,325
一般会計補助金による収入	6,760,000
工事負担金による収入	4,257,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,619,325

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 273,456,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,456,000

資金の増加額（又は減少額）	△ 80,665,511
資金期首残高	498,854,903
資金期末残高	418,189,392

令和２年度　　東御市水道事業予定貸借対照表

（令和３年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

１　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		180,708,706		
ロ 建物	8,730,368			
減価償却累計額	△ 4,756,219	3,974,149		
ハ 構築物	11,281,180,454			
減価償却累計額	△ 6,440,531,269	4,840,649,185		
ニ 機械及び装置	763,244,862			
減価償却累計額	△ 491,284,649	271,960,213		
ホ 車両及び運搬具	11,868,241			
減価償却累計額	△ 11,283,444	584,797		
ヘ 工具器具及び備品	191,520,357			
減価償却累計額	△ 181,675,625	9,844,732		
有形固定資産合計			5,307,721,782	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		58,149,000		
無形固定資産合計			58,149,000	
固定資産合計				5,365,870,782
２　流動資産				
(1) 現金預金			418,189,392	
(2) 未収金		17,593,473		
貸倒引当金		△ 3,277,000	14,316,473	
(3) 貯蔵品			2,742,306	
流動資産合計				435,248,171
資産合計				5,801,118,953

負　債　の　部

3　固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充るための企業債		1,460,136,159	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		11,660,959	
固定負債合計			1,471,797,118
4　流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充るための企業債		271,354,329	
(2) 未払金		32,909,466	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,593,000		
ロ 法定福利費引当金	307,000	1,900,000	
(4) 預り金		500,000	
流動負債合計			306,663,795
5　繰延収益			
(1) 長期前受金		2,382,790,630	
(2) 収益化累計額		△ 1,403,619,475	
繰延収益合計			979,171,155
負債合計			2,757,632,068

資　本　の　部

6　資　本　金			
(1) 自　己　資　本　金	2,567,584,273		
自己資本金合計		2,567,584,273	
資　本　金　合　計			2,567,584,273
7　剰　余　金			
(1) 資　本　剰　余　金			
イ 工　事　負　担　金	138,475,386		
ロ 他　会　計　負　担　金	6,434,430		
ハ 他　会　計　補　助　金	39,340,542		
資本剰余金合計		184,250,358	
(2) 利　益　剰　余　金			
イ 減　債　積　立　金	72,570,125		
ロ 建設改良積立金	212,336		
ハ 当年度未処分利益剰余金	218,869,793		
利益剰余金合計		291,652,254	
剰　余　金　合　計			475,902,612
資　本　合　計			3,043,486,885
負債資本合計			5,801,118,953

平成31年度 東御市水道事業予定損益計算書　（前年度分）

（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）

（単位：円）

１　営業収益			
（１）給水収益	593,954,032		
（２）受託工事収益	1,300,000		
（３）その他営業収益	3,346,410		
（４）他会計負担金	100,000	598,700,442	
２　営業費用			
（１）原水及び浄水費	54,699,000		
（２）配水及び給水費	120,664,203		
（３）受託工事費	1,300,000		
（４）総係費	42,641,341		
（５）減価償却費	291,496,642		
（６）資産減耗費	5,815,000		
（７）その他営業費用	50,000	516,666,186	
営業利益			82,034,256
３　営業外収益			
（１）受取利息及び配当金	100,000		
（２）他会計補助金	1,132,000		
（３）長期前受金戻入	54,092,905		
（４）雑収益	147,180	55,472,085	
４　営業外費用			
（１）支払利息	53,645,473		
（２）雑支出	200,000	53,845,473	1,626,612
経常利益			83,660,868
５　特別損失			
（１）過年度損益修正損	1,120,000	1,120,000	1,120,000
当年度純利益			82,540,868
前年度繰越利益剰余金			170,377,534
当年度未処分利益剰余金			252,918,402

平成31年度　　東御市水道事業予定貸借対照表

（令和２年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		180,708,706		
ロ 建物	8,730,368			
減価償却累計額	△ 4,638,219	4,092,149		
ハ 構築物	11,172,614,263			
減価償却累計額	△ 6,182,032,269	4,990,581,994		
ニ 機械及び装置	744,580,239			
減価償却累計額	△ 469,165,026	275,415,213		
ホ 車両及び運搬具	11,868,241			
減価償却累計額	△ 11,283,444	584,797		
ヘ 工具器具及び備品	191,520,357			
減価償却累計額	△ 181,477,625	10,042,732		
有形固定資産合計			5,461,425,591	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		59,878,000		
無形固定資産合計			59,878,000	
固定資産合計				5,521,303,591
2　流動資産				
(1) 現金預金			498,854,903	
(2) 未収金		18,285,343		
貸倒引当金		△ 2,000,000	16,285,343	
(3) 貯蔵品			1,789,216	
流動資産合計				516,929,462
資産合計				6,038,233,053

負　債　の　部

3　固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充るための企業債		1,706,491,342	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		11,660,959	
固定負債合計			1,718,152,301
4　流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充るための企業債		273,455,146	
(2) 未払金		27,402,957	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,299,000		
ロ 法定福利費引当金	250,000	1,549,000	
(4) 預り金		500,000	
流動負債合計			302,907,103
5　繰延収益			
(1) 長期前受金		2,371,773,630	
(2) 収益化累計額		△ 1,350,135,475	
繰延収益合計			1,021,638,155
負債合計			3,042,697,559

資　本　の　部

6　資　本　金			
(1) 自　己　資　本　金	2,447,584,273		
自己資本金合計		2,447,584,273	
資　本　金　合　計			2,447,584,273
7　剰　余　金			
(1) 資　本　剰　余　金			
イ 工　事　負　担　金	138,475,386		
ロ 他　会　計　負　担　金	6,434,430		
ハ 他　会　計　補　助　金	39,340,542		
資本剰余金合計		184,250,358	
(2) 利　益　剰　余　金			
イ 減　債　積　立　金	110,570,125		
ロ 建設改良積立金	212,336		
ハ 当年度未処分利益剰余金	252,918,402		
利益剰余金合計		363,700,863	
剰　余　金　合　計			547,951,221
資　本　合　計			2,995,535,494
負債資本合計			6,038,233,053

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　　分	職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 手当 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	(0) 15	(0) 4	95	19,680	15,692	35,467	12,593	48,060
前年度	(0) 15	(0) 5	95	23,040	18,349	41,484	13,795	55,279
比　較	(0) 0	(0) △ 1	0	△ 3,360	△ 2,657	△ 6,017	△ 1,202	△ 7,219

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳 区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	720	1,152	972	5,456	3,686	356	231	2,120	99	900
前年度	720	1,350	972	6,519	4,380	445	281	2,650	132	900
比　較	0	△ 198	0	△ 1,063	△ 694	△ 89	△ 50	△ 530	△ 33	0

（1）会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 手当 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	(0) 15	(0) 4	95	19,680	15,692	35,467	12,593	48,060
前年度	(0) 15	(0) 5	95	23,040	18,349	41,484	13,795	55,279
比　較	(0) 0	(0) △ 1	0	△ 3,360	△ 2,657	△ 6,017	△ 1,202	△ 7,219

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳 区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	720	1,152	972	5,456	3,686	356	231	2,120	99	900
前年度	720	1,350	972	6,519	4,380	445	281	2,650	132	900
比　較	0	△ 198	0	△ 1,063	△ 694	△ 89	△ 50	△ 530	△ 33	0

（２）会計年度任用職員

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	（０） 0	（０） 0	0	0	0	0	0	0
前年度	（０） 0	（０） 0	0	0	0	0	0	0
比　較	（０） 0	（０） 0	0	0	0	0	0	0

（）は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の内訳	区　分	期末手当（千円）									
	本年度	0									
	前年度	0									
	比　較	0									

２　給料及び手当の増減額の明細

区分	増　減　額	増減額の増減事由別内訳	説　　明	備　　考
給料	△3,360千円	1　その他の増減 △3,360千円	・人事異動等による	職員の異動の状況 （現に在職する職員数）　（その他）　（計） 本年度　4人　0人　4人 前年度　5人　0人　5人 増　減　△ 1人　0人　△ 1人 ※但し、部長を含む。
手当	△2,657千円	1　その他の増減 △2,657千円	・人事異動等による	

３　給料及び手当の状況

（１）職員１人当たりの給与

区　　分		平成31年１月１日現在	令和２年１月１日現在
事務・技術 （企業職員）	平均給料月額	335,400円	314,750円
	平均給与月額	389,724円	354,855円
	平 均 年 齢	45歳7月	42歳３月

（２）初 任 給

区　　分	事 務 ・ 技 術 （ 企 業 職 ）	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職
高　　校　　卒	１５３，７００円	１５３，７００円
短　　大　　卒	１６６，５００円	１６６，５００円
大　　学　　卒	１８６，０００円	１８６，０００円

（３）級別職員数

区　　分	級	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
令和２年１月１日 現在	１級	1	25.0
	２級		
	３級	1	25.0
	４級	1	25.0
	５級		
	６級		
	７級	1	25.0
	計	4	100.0

（級別の基準となる職務）

職務の級	職 務 の 名 称
１級	主事、技師及びこれに相当する職務
２級	主任の職務
３級	主査の職務
４級	１.係長の職務 ２.副主幹の職務
５級	１.課長補佐の職務 ２.主幹の職務
６級	１.課長の職務 ２.副参事の職務
７級	１.部長の職務 ２.参事の職務

（４）期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）	
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

（５）特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率（%）（令和２年１月１日現在）	0.66
支給対象職員の比率（%）（令和２年１月１日現在）	75.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道手当

（６）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置（2%～20%加算）	令和２年４月１日現在
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置（2%～20%加算）	令和２年４月１日現在

（７）その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分　（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	備考（予定限度額）
		期間	金額	期間	金額	営業収益	
上水道施設等管理業務委託	158,400	平成31年度まで	－	令和２年度から令和５年度まで	158,400	158,400	各年度(39,600)
上下水道料金等取扱業務委託	85,800	平成31年度まで	－	令和２年度から令和５年度まで	85,800	85,800	各年度(21,450)

（令和２年度注記）

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1　資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）　　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・建物　　7年～50年

・構築物　　15年～60年

・機械及び装置　　6年～20年

・車両及び運搬具　　2年～7年

・工具器具及び備品　　2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・ダム使用権　　55年

3　引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。　　見込額（　31,673,995円　）

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金

設備等に係る修繕費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年３月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4　その他、会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。　　見込額（　46,145,067円　）

Ⅲ．セグメント情報に関する注記

単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅳ．その他の注記

1　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和２年度予定（令和２年４月１日から令和３年３月31日）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に2,000千円を充てる予定である。

2　賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和２年度予定（令和２年４月１日から令和３年３月31日）

当事業年度において、賞与手当として賞与引当金1,299千円（内資本勘定397千円）を充てる予定である。

3　法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和２年度予定（令和２年４月１日から令和３年３月31日）

当事業年度において、法定福利費として法定福利費引当金250千円（内資本勘定75千円）を充てる予定である。

東御市水道事業会計

予　算　参　考　資　料

（収益的収入）

（款）　項	目	本　年　度	前　年　度	比　較
(1) 水道事業収益		705,724	729,155	△ 23,431
1　営業収益		650,418	674,607	△ 24,189
	1 給水収益	640,884	665,768	△ 24,884
	2 受託工事収益	5,000	4,200	800
	3 その他営業収益	4,534	4,639	△ 105
2　営業外収益		55,306	54,548	758
	1 受取利息及び配当金	100	100	0
	2 他会計補助金	1,491	1,612	△ 121
	3 長期前受金戻入	53,484	52,804	680
	5 雑収益	231	32	199

明　細　書

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
水　道　料　金	640,884	水道事業	640,884
受託工事収益	5,000	消火栓関連受託工事負担金	5,000
手　数　料	2,516	開栓手数料	450
		督促手数料	506
		給水工事申請手数料	1,560
材料売却収益	378	貯蔵品売却収益	378
他会計負担金	1,640	消防用水負担金	100
		消火栓点検管理負担金	1,540
預　金　利　息	100	資金運用利息	100
他会計補助金	1,491	児童手当補助金	480
		旧簡易水道公債費償還利子補助金	1,011
長期前受金戻入	53,484	補助金、負担金等長期前受金戻入	53,484
雑　収　益	231	給水工事事業者指定申請手数料 他	231

（収益的支出）

（款）　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
(1) 水道事業費用		662,726	681,403	△ 18,677
1　営業費用		569,571	578,861	△ 9,290
	1 原　水　及　び　浄　水　費	80,305	80,619	△ 314
	2 配　水　及　び　給　水　費	122,908	129,776	△ 6,868

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
委　託　料	959	水質検査委託料	647
		衛生検査委託料 他	312
賃　借　料	846	水源用地借地料	846
修　繕　費	9,500	水源施設修繕	9,500
使　用　料	16,148	立科町水道事業分水料	16,148
動　力　費	49,720	水源施設等電気料	49,720
薬　品　費	1,632	滅菌用薬品、試薬	1,632
負　担　金	1,500	金原ダム管理負担金	420
		立科町水道事業負担金	760
		立科町土地改良区水利負担金	320
給　料	9,240	職員２名分	9,240
手　当	6,172	職員２名分諸手当	6,172
賞与引当金繰入額	1,196	賞与引当金	1,196
法定福利費	5,149	職員共済組合負担金	3,137
		退職手当基金積立金負担金	1,932
		公務災害補償基金負担金	31
		職員互助会負担金	49
法定福利費引当金繰入額	232	法定福利費引当金	232
旅　費	498	普通旅費	16
		特別旅費	482
被　服　費	35	作業着 他	35
備消品費	1,323	配水施設管理用備消品	402
		検針票、メーター交換票等備消品	625
		量水器、支柱部品及び隔測	296
燃　料　費	456	ガソリン代	456
通信運搬費	5,121	NTT専用回線使用料	4,241
		携帯電話使用料	880
委　託　料	47,615	配水施設管理委託料	180
		修理当番業務委託料	3,655
		上水道施設等管理業務委託料	39,600
		管路台帳更新業務委託料	4,180

（款）　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	3 受　託　工　事　費	5,000	4,200	800
	4 総　係　費	61,377	61,673	△ 296

節		説　　明	
区　　分	金　額		
賃　　借　　料	313	配水施設用地借地料	313
修　　繕　　費	44,853	給配水施設修繕	26,000
		量水器更新、修繕	18,253
		車両修繕	600
研　　修　　費	390	職員技術研修	390
保　　険　　料	135	自賠責保険料	135
使　　用　　料	80	有料道路使用料　他	80
補　　償　　費	100	土地、作物等補償料	100
受　託　工　事　費	5,000	消火栓関連受託工事	5,000
報　　酬	95	上下水道事業運営審議会委員15名分	95
給　　料	6,000	職員１名分	6,000
手　　当	4,300	職員１名分諸手当	4,300
法　定　福　利　費	4,687	職員共済組合負担金	3,069
		退職手当基金積立金負担金	1,562
		公務災害補償基金負担金	28
		職員互助会負担金	28
旅　　費	313	普通旅費	39
		特別旅費	274
諸　　謝　　費	10	水神祭	10
被　　服　　費	14	作業着 他	14
報　　償　　費	5	視察謝礼	5
備　消　品　費	2,370	事務用備消品　等	2,370
光　熱　水　費	960	事務所電気料、ガス代	960
印　刷　製　本　費	700	各種封筒、予算及び決算書印刷製本　等	700
通　信　運　搬　費	910	電話料、郵便料	910
委　　託　　料	32,683	上下水道料金等取扱業務委託料	21,450
		システム保守及び更新委託料	10,405
		事務所清掃委託料 他	828

（款）　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	5 減　価　償　却　費	296,532	296,433	99
	6 資　産　減　耗　費	3,104	5,815	△ 2,711
	7 そ の 他 営 業 費 用	345	345	0
2　営業外費用		88,465	97,852	△ 9,387
	1 支　払　利　息	45,065	54,452	△ 9,387
	2 雑　支　出	200	200	0
	3 消　費　税	43,200	43,200	0
3　特別損失		4,690	4,690	0
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	4,690	4,690	0

節		説明	
区分	金額		
手数料	1,798	口座振替、コンビニ収納手数料	1,798
修繕費	500	車両修繕、事務所修繕	500
研修費	74	職員専門研修	74
保険料	1,440	建物災害共済	10
		水道賠償、機械損害保険料	1,430
使用料	859	コピー機使用料	733
		有料道路使用料、NHK放送受信料	126
負担金	322	日本水道協会	160
		長野県水道協議会	32
		公共料金等暴力対策協議会	20
		研修会負担金　他	110
貸倒引当金繰入額	3,277	貸倒引当金	3,277
雑支出	60	重量税、印紙　他	60
有形固定資産減価償却費	294,803	建物	118
		構築物	258,499
		機械及び装置	35,988
		工具器具及び備品	198
無形固定資産減価償却費	1,729	金原ダム使用権	1,729
固定資産除却費	3,082	機械及び装置	3,082
たな卸資産減耗費	22	たな卸資産減耗費	22
材料売却原価	345	貯蔵品売却	345
企業債利息	45,065	公債費償還利子（財務省）	31,524
		公債費償還利子（金融機構）	12,977
		公債費償還利子（新規）	564
雑支出	200	消費税調整額　他	200
消費税	43,200	消費税	43,200
過年度損益修正損	4,690	過年度還付、不納欠損処分	4,690

（資本的収入）

（款）　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
(1) 資本的収入		36,017	66,832	△ 30,815
1　企 業 債		25,000	56,000	△ 31,000
	1 企　　業　　債	25,000	56,000	△ 31,000
3　補 助 金		5,460	5,339	121
	2 他　会　計　補　助　金	5,460	5,339	121
4　負担金及び分担金		5,557	5,493	64
	1 工　事　負　担　金	4,257	4,193	64
	2 他　会　計　負　担　金	1,300	1,300	0

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
企　　業　　債	25,000	建設企業債	25,000
他 会 計 補 助 金	5,460	旧簡易水道公債費償還元金補助金	5,040
		児童手当補助金	420
工 事 負 担 金	4,257	新設分担金	3,300
		特別分担金	220
		タタラ堂水源負担金	737
他 会 計 負 担 金	1,300	消火栓新設工事負担金	1,300

（資本的支出）

（款）　項	目	本　年　度	前　年　度	比　較
(1) 資本的支出		427,400	444,667	△ 17,267
1　建設改良費		153,944	156,215	△ 2,271
	1 配　水　設　備　改　良　費	96,029	98,153	△ 2,124
	2 配　水　設　備　拡　張　費	20,300	24,300	△ 4,000
	3 固　定　資　産　購　入　費	37,615	33,762	3,853
2　企業債償還金		273,456	288,452	△ 14,996
	1 企　業　債　償　還　金	273,456	288,452	△ 14,996

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
給　　料	4,440	職員１名分	4,440
手　　当	3,627	職員１名分諸手当	3,627
賞与引当金繰入額	397	賞与引当金	397
法定福利費	2,450	職員共済組合負担金	1,420
		退職手当基金積立金負担金	1,000
		公務災害補償基金負担金	15
		職員互助会負担金	15
法定福利費引当金繰入額	75	法定福利費引当金	75
旅　　費	40	普通旅費	12
		特別旅費	28
委　託　料	11,000	送配水管設計委託料　他	11,000
工事請負費	74,000	送配水管布設替工事	25,000
		配水池改築工事	20,000
		ポンプ交換工事	5,000
		機械設備等改良工事	24,000
工事請負費	20,300	送配水管布設工事	19,000
		消火栓新設工事	1,300
機械及び装置購入費	35,615	量水器	32,700
		消火栓　他	2,915
工具器具及び備品購入費	2,000	車両	2,000
建設企業債償還金	273,456	公債費償還元金（財務省）	174,280
		公債費償還元金（金融機構）	99,176

令和２年度

東御市下水道事業会計予算書

議案第10号

令和２年度 東御市下水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和２年度東御市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	計画処理人口	公共下水道事業	18,657人
		特定環境保全公共下水道事業	1,235人
		農業集落排水事業	5,625人
		コミュニティプラント等	585人
（２）	主な建設改良費	下水道施設の改良工事等	344,478千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収　　入	
第１款　下水道事業収益	1,424,587千円
第１項　営業収益	500,054千円
第２項　営業外収益	924,533千円

支　　出	
第１款　下水道事業費用	1,415,065千円
第１項　営業費用	1,200,829千円
第２項　営業外費用	208,851千円
第３項　特別損失	5,385千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額488,536千円は、損益勘定留保資金458,485千円、当年度消費税資本的収支調整額30,051千円で補てんするものとする。）

収　　入	
第１款　資本的収入	741,886千円
第１項　企業債	254,000千円
第２項　出資金	372,000千円
第３項　補助金	81,250千円
第４項　負担金及び分担金	34,636千円

支　　出	
第１款　資本的支出	1,230,422千円
第１項　建設改良費	344,478千円
第２項　企業債償還金	885,944千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
下水道事業	254,000千円	証書借入	5.0％以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。 第１款下水道事業費用のうち、第１項営業費用、第２項営業外費用、第３項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　　88,990千円

（他会計からの補助金）

第９条　資本費及び児童手当等のため一般会計から補助を受ける金額は、568,015千円とする。

令和２年２月20日提出

東御市長　　花　岡　利　夫

東御市下水道事業会計

予 算 に 関 す る 説 明 資 料

令和２年度 東御市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,424,587	
	1 営業収益		500,054	
		1 下水道使用料	463,071	
		2 受託工事収益	12,500	
		3 その他営業収益	24,483	
	2 営業外収益		924,533	
		2 他会計補助金	568,015	
		3 長期前受金戻入	350,798	
		5 雑収益	5,720	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,415,065	
	1 営業費用		1,200,829	
		1 管渠費	45,840	
		2 処理場費	246,246	
		3 受託工事費	12,500	
		4 総係費	130,109	
		5 減価償却費	766,134	
	2 営業外費用		208,851	
		1 支払利息	155,866	
		2 雑支出	6,847	
		3 消費税	46,138	
	3 特別損失		5,385	
		3 過年度損益修正損	5,385	

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1資本的収入			741,886	
	1企業債		254,000	
		1企業債	254,000	
	2出資金		372,000	
		1他会計出資金	372,000	
	3補助金		81,250	
		1国県補助金	81,250	
	4負担金及び分担金		34,636	
		1工事負担金	12,500	
		2他会計負担金	20,936	
		3受益者負担金及び分担金	1,200	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1資本的支出			1,230,422	
	1建設改良費		344,478	
		1建設事業費	339,758	
		2固定資産購入費	4,720	
	2企業債償還金		885,944	
		1企業債償還金	885,944	

令和２年度
東御市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日～令和３年３月31日）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	42,372,552
減価償却費	766,134,000
長期前受金戻入額	△ 350,798,000
引当金の増減額（△は減少）	1,876,000
支払利息	155,866,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 17,226,907
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,082,335
小計	590,141,310
利息の支払額	△ 155,866,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	434,275,310

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 349,832,895
国庫補助金等による収入	81,250,000
工事負担金による収入	12,500,000
受益者負担金・分担金による収入	1,200,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,936,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,946,895

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	54,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 885,944,000
その他の企業債による収入	200,000,000
他会計からの出資による収入	372,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,944,000

資金の増加額（又は減少額）	△ 59,615,585
資金期首残高	811,019,831
資金期末残高	751,404,246

令和２年度　　東御市下水道事業予定貸借対照表

（令和３年３月31日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ土地		821,340,408		
ロ建物	424,961,368			
減価償却累計額	△ 149,669,503	275,291,865		
ハ構築物	30,982,870,218			
減価償却累計額	△ 9,093,691,327	21,889,178,891		
ニ機械及び装置	895,903,980			
減価償却累計額	△ 768,961,482	126,942,498		
ホ車両及び運搬具	5,579,988			
減価償却累計額	△ 4,651,564	928,424		
ヘ工具器具及び備品	5,581,183			
減価償却累計額	△ 3,986,914	1,594,269		
有形固定資産合計			23,115,276,355	
(2)　無形固定資産				
イ電話加入権		8,280,000		
無形固定資産合計			8,280,000	
固定資産合計				23,123,556,355
2　流動資産				
(1)　現金預金			751,404,246	
(2)　未収金		53,643,896		
貸倒引当金		△ 3,514,000	50,129,896	
流動資産合計				801,534,142
資産合計				23,925,090,497

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充るための企業債		5,288,367,018	
ロ　その他企業債		200,000,000	
固定負債合計			5,488,367,018
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充るための企業債		891,239,720	
(2)　未払金		60,142,300	
(3)　引当金			
イ　賞与引当金	4,642,000		
ロ　法定福利費引当金	892,000	5,534,000	
(4)　預り金		500,000	
流動負債合計			957,416,020
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		15,476,698,127	
収益化累計額		△ 4,915,919,920	
繰延収益合計			10,560,778,207
負債合計			17,006,561,245

資　本　の　部

6　資　本　金			
(1)　自　己　資　本　金	6,739,927,782		
自己資本金合計		6,739,927,782	
資　本　金　合　計			6,739,927,782
7　剰　余　金			
(1)　資　本　剰　余　金			
イ工　事　負　担　金	364,650		
ロ受　益　者　負　担　金	1,324,435		
ハ他　会　計　負　担　金	7,751,047		
ニ受贈財産評価額	481,812		
資本剰余金合計		9,921,944	
(2)　利　益　剰　余　金			
イ減　債　積　立　金			
ロ建設改良積立金	22,301,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	146,378,526		
利益剰余金合計		168,679,526	
剰　余　金　合　計			178,601,470
資　本　合　計			6,918,529,252
負債資本合計			23,925,090,497

平成31年度 東御市下水道事業予定損益計算書　（前年度分）

（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）

（単位：円）

１　営業収益			
（１）下水道使用料	428,210,000		
（２）受託工事収益	0		
（３）その他営業収益	13,400		
（４）他会計負担金	16,434,000	444,657,400	
２　営業費用			
（１）管渠費	21,896,468		
（２）処理場費	199,679,541		
（３）受託工事費	0		
（４）総係費	117,610,753		
（５）減価償却費	732,696,498	1,071,883,260	
営業損失			627,225,860
３　営業外収益			
（１）受取利息及び配当金	0		
（２）他会計補助金	554,718,000		
（３）長期前受金戻入	351,503,773		
（４）雑収益	72,919	906,294,692	
４　営業外費用			
（１）支払利息	174,509,278		
（２）雑支出	1,399,324	175,908,602	730,386,090
経常利益			103,160,230
５　特別損失			
（１）過年度損益修正損	907,203	907,203	907,203
当年度純利益			102,253,027
前年度繰越利益剰余金			128,845,947
当年度未処分利益剰余金			231,098,974

平成31年度　　東御市下水道事業予定貸借対照表

（令和２年３月31日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ土地		820,340,408		
ロ建物	424,961,368			
減価償却累計額	△ 138,672,503	286,288,865		
ハ構築物	30,669,443,203			
減価償却累計額	△ 8,347,732,327	22,321,710,876		
ニ機械及び装置	895,903,980			
減価償却累計額	△ 760,432,482	135,471,498		
ホ車両及び運搬具	5,579,988			
減価償却累計額	△ 4,469,564	1,110,424		
ヘ工具器具及び備品	5,581,183			
減価償却累計額	△ 3,519,914	2,061,269		
有形固定資産合計			23,566,983,340	
(2)　無形固定資産				
イ電話加入権		8,280,000		
無形固定資産合計			8,280,000	
固定資産合計				23,575,263,340
2　流動資産				
(1)　現金預金			811,019,831	
(2)　未収金		36,416,989		
貸倒引当金		△ 2,100,000	34,316,989	
流動資産合計				845,336,820
資産合計				24,420,600,160

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ建設改良費等の財源に充るための企業債		6,125,609,968	
固定負債合計			6,125,609,968
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ建設改良費等の財源に充るための企業債		885,940,770	
(2)　未払金		93,137,519	
(3)　引当金			
イ賞与引当金	4,245,000		
ロ法定福利費引当金	827,000	5,072,000	
(4)　預り金		500,000	
流動負債合計			984,650,289
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		15,371,305,123	
収益化累計額		△ 4,565,121,920	
繰延収益合計			10,806,183,203
負債合計			17,916,443,460

資　本　の　部

6　資　本　金

(1) 自己資本金	6,241,584,782		
自己資本金合計		6,241,584,782	
資本金合計			6,241,584,782

7　剰　余　金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	364,650		
ロ 受益者負担金	1,324,435		
ハ 他会計負担金	7,751,047		
ニ 受贈財産評価額	481,812		
資本剰余金合計		9,921,944	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金			
ロ 建設改良積立金	21,551,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	231,098,974		
利益剰余金合計		252,649,974	
剰余金合計			262,571,918
資本合計			6,504,156,700
負債資本合計			24,420,600,160

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　　分	職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 手当 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	(0) 15	(0) 9	95	38,160	29,747	68,002	20,988	88,990
前年度	(0) 15	(0) 9	95	38,760	30,112	68,967	20,996	89,963
比　較	(0) 0	(0) 0	0	△ 600	△ 365	△ 965	△ 8	△ 973

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区　分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	420	1,854	1,620	11,487	7,831	801	875	4,259	0	600
	前年度	420	1,854	1,620	11,641	7,922	801	875	4,259	0	720
	比　較	0	0	0	△ 154	△ 91	0	0	0	0	△ 120

（1）会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 手当 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	(0) 15	(0) 9	95	38,160	29,747	68,002	20,988	88,990
前年度	(0) 15	(0) 9	95	38,760	30,112	68,967	20,996	89,963
比　較	(0) 0	(0) 0	0	△ 600	△ 365	△ 965	△ 8	△ 973

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区　分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	420	1,854	1,620	11,487	7,831	801	875	4,259	0	600
	前年度	420	1,854	1,620	11,641	7,922	801	875	4,259	0	720
	比　較	0	0	0	△ 154	△ 91	0	0	0	0	△ 120

（２）会計年度任用職員

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	（０） 0	（０） 0	0	0	0	0	0	0
前年度	（０） 0	（０） 0	0	0	0	0	0	0
比　較	（０） 0	（０） 0	0	0	0	0	0	0

（）は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の内訳	区　分	期末手当（千円）									
	本年度	0									
	前年度	0									
	比　較	0									

２　給料及び手当の増減額の明細

区分	増　減　額	増減額の増減事由別内訳	説　　明	備　　考
給料	△60千円	1　その他の増減 △60千円	・人事異動等による	職員の異動の状況 （現に在職する職員数）　（その他）　（計） 本年度　9人　0人　9人 前年度　9人　0人　9人 増　減　0人　0人　0人
手当	△365千円	1　その他の増減 △365千円	・人事異動等による	

３　給料及び手当の状況

（１）職員１人当たりの給与

区　　分		平成31年１月１日現在	令和２年１月１日現在
事務・技術 （企業職員）	平均給料月額	312,122円	314,734円
	平均給与月額	345,657円	340,384円
	平 均 年 齢	42歳４月	43歳11月

（２）初 任 給

区　　分	事 務 ・ 技 術 （ 企 業 職 ）	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職
高　　校　　卒	１５３，７００円	１５３，７００円
短　　大　　卒	１６６，５００円	１６６，５００円
大　　学　　卒	１８６，０００円	１８６，０００円

（３）級別職員数

区　　分	級	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
令和２年１月１日 現在	１級	1	12.5
	２級	1	12.5
	３級	3	37.5
	４級	1	12.5
	５級	1	12.5
	６級	1	12.5
	７級		
	計	8	100.0

（級別の基準となる職務）

職務の級	職 務 の 名 称
１級	主事、技師及びこれに相当する職務
２級	主任の職務
３級	主査の職務
４級	１.係長の職務 ２.副主幹の職務
５級	１.課長補佐の職務 ２.主幹の職務
６級	１.課長の職務 ２.副参事の職務
７級	１.部長の職務 ２.参事の職務

（４）期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）	
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

（５）特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率（%）（令和２年１月１日現在）	なし
支給対象職員の比率（%）（令和２年１月１日現在）	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし

（６）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置（2%～20%加算）	令和２年４月１日現在
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置（2%～20%加算）	令和２年４月１日現在

（７）その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分　（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	備考（予定限度額）
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金、損益勘定資金他	
東部浄化センター長寿命化対策工事	292,800	平成31年度まで	210,260	－	－	－	

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	備考（予定限度額）
		期間	金額	期間	金額	営業収益	
上下水道料金等取扱業務委託	85,800	平成31年度まで	－	令和２年度から令和５年度まで	85,800	85,800	各年度（21,450）

（令和２年度注記）

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・建物　7年～50年

・構築物　15年～60年

・機械及び装置　6年～20年

・車両及び運搬具　2年～7年

・工具器具及び備品　2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・電話加入権　（減価の概念に値しないため、非償却資産とする。）

2　引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。　見込額（　72,928,040円　）

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3　その他、会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。　　見込額（　4,227,504千円　）

Ⅲ．セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティプラント・大型合併浄化槽事業を運営しており、各事業で運営区分が可能であることから、これらの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における排水処理事業
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における排水処理事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における排水処理事業
コミュニティプラント・大型合併浄化槽事業	コミュニティプラント、大型合併浄化槽事業の区域における排水処理事業

2　報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自　令和２年４月１日　　至　令和３年３月31日）

（単位：千円）

	公共下水道	特環公共下水道事業	農業集落排水事業	コミプラ・大型合併事業	計
セグメント資産	16,964,927	1,903,243	4,658,257	398,663	23,925,090
セグメント負債	11,601,924	1,358,619	3,678,849	367,169	17,006,561
その他項目					
他会計繰入金	681,145	96,652	189,533	18,079	985,409
減価償却費	544,559	53,960	154,358	13,257	766,134
支払利息	116,644	13,266	25,956	0	155,866
特別損失	3,986	159	1,160	80	5,385
固定資産の増(減)	1,295,969	29,609	△ 1,017,160	6,009	314,427

※公共下水道事業と農業集落排水事業の統廃合事業による、会計移行処理を行っています。
（滋野処理場）

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	360,360 円
１年越	300,300 円
計	660,660 円

Ⅴ．その他の注記

1　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和２年度予定（令和２年４月１日から令和３年３月31日）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に2,100千円を充てる予定である。

2　賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和２年度予定（令和２年４月１日から令和３年３月31日）

当事業年度において、賞与手当として賞与引当金4,245千円（内資本勘定340千円）を充てる予定である。

3　法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和２年度予定（令和２年４月１日から令和３年３月31日）

当事業年度において、法定福利費として法定福利費引当金827千円（内資本勘定64千円）を充てる予定である。

東御市下水道事業会計

予　算　参　考　資　料

（収益的収入）

（款）　項	目	本　年　度	前　年　度	比　較
(1) 下水道事業収益		1,424,587	1,435,424	△ 10,837
1　営業収益		500,054	506,176	△ 6,122
	1 下　水　道　使　用　料	463,071	468,673	△ 5,602
	2 受　託　工　事　収　益	12,500	12,500	0
	3 そ　の　他　営　業　収　益	24,483	25,003	△ 520
2　営業外収益		924,533	929,248	△ 4,715
	2 他　会　計　補　助　金	568,015	573,871	△ 5,856
	3 長　期　前　受　金　戻　入	350,798	348,657	2,141
	5 雑　収　益	5,720	6,720	△ 1,000

明　細　書

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
使　　用　　料	463,071	公共下水道事業	351,034
		特定環境保全公共下水道事業	23,561
		農業集落排水事業	79,072
		コミプラ・大型合併浄化槽	9,404
受託工事収益	12,500	緊急受託工事負担金	12,500
手　　数　　料	25	督促手数料　他	25
他会計負担金	24,458	雨水公債費償還利子負担金	3,707
		雨水事業運営費負担金	9,451
		コミプラ・大型合併浄化槽運営費負担金	11,300
他会計補助金	568,015	公債費償還利子補助金(公共)	112,737
		公債費償還利子補助金(特環)	13,266
		公債費償還利子補助金(農集)	25,956
		減価償却費補助金(公共)	326,194
		減価償却費補助金(特環)	29,386
		減価償却費補助金(農集)	59,577
		減価償却費補助金(コミ)	179
		児童手当補助金(公共)	720
長期前受金戻入	350,798	補助金、負担金等長期前受金戻入(公共)	218,365
		補助金、負担金等長期前受金戻入(特環)	24,574
		補助金、負担金等長期前受金戻入(農集)	94,781
		補助金、負担金等長期前受金戻入(コミ)	13,078
雑　　収　　益	5,716	指定工事業者申請手数料	100
		消費税、事業間調整　他	5,616
消費税還付金	4	消費税還付金	4

（収益的支出）

（款）　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
(1) 下水道事業費用		1,415,065	1,426,841	△ 11,776
1　営業費用		1,200,829	1,184,508	16,321
	1 管　　渠　　費	45,840	43,496	2,344
	2 処　　理　　場　　費	246,246	250,479	△ 4,233
	3 受　　託　　工　　事　　費	12,500	12,500	0

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
通信運搬費	2,060	ポンプ電話料	2,060
委託料	16,000	電気保安管理委託料	300
		ポンプ維持管理委託料	10,900
		管渠点検業務委託料 他	4,800
賃借料	1,100	管渠埋設用地賃借料	1,100
修繕費	20,750	管路修繕	11,700
		ポンプ修繕	9,050
保険料	90	施設火災保険料	90
使用料	110	管路台帳システムライセンス使用料	110
動力費	5,730	ポンプ電気料	5,730
備消品費	830	処理場用備消品	830
燃料費	86	ガソリン代　他	86
光熱水費	1,017	水道料、ガス代	1,017
通信運搬費	2,520	電話料	2,520
委託料	152,201	維持管理委託料	79,688
		汚泥処理委託料	67,710
		処理場技術支援業務委託料　他	4,803
手数料	4,728	汚泥処理手数料	4,120
		消防設備点検手数料　他	608
修繕費	26,930	施設修繕	26,630
		車両修繕 他	300
保険料	381	施設火災保険料	271
		自賠責保険料	110
動力費	57,503	電気料(公共)	25,850
		電気料(特環)	6,500
		電気料(農集)	21,000
		電気料(コミ・合併)	4,153
雑支出	50	重量税、印紙税　他	50
工事請負費	12,500	緊急受託工事	12,500

(款)　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	4 総　　係　　費	130,109	131,555	△ 1,446

節		説　　明	
区　　分	金　額		
報　　酬	95	上下水道事業運営審議会委員15名分	95
給　　料	34,200	職員８名分	34,200
手　　当	22,047	職員８名分諸手当	22,047
賞与引当金繰入額	4,302	賞与引当金	4,302
法定福利費	17,849	職員共済組合負担金	11,039
		退職手当基金積立金負担金	6,603
		公務災害補償基金負担金	95
		職員互助会負担金	112
法定福利費引当金繰入額	828	法定福利費引当金	828
旅　　費	348	普通旅費	32
		特別旅費	316
被服費	50	作業着 他	50
備消品費	1,162	事務用備消品	1,162
燃料費	459	ガソリン代　他	459
光熱水費	878	事務所電気料、ガス代	878
印刷製本費	260	各種封筒、予算及び決算書印刷製本　等	260
通信運搬費	688	郵便料	688
委託料	37,703	上下水道料金等取扱業務委託料	21,450
		検針データ提供委託料	488
		システム保守委託料	961
		台帳管理委託料	4,700
		システム改修委託料（統廃合等）	6,498
		事務所清掃委託料 他	3,606
手数料	1,320	口座振替、コンビニ収納手数料	1,320
修繕費	1,150	車両修繕、事務所修繕　他	1,150
研修費	348	研修会等負担金	348
保険料	808	下水道施設賠償任意保険	248
		自賠責保険料　　他	560
使用料	2,068	受益者負担金システム使用料	1,056
		有料道路、NHK放送受信料　他	1,012
負担金	32	協議会等負担金	32
貸倒引当金繰入額	3,514	貸倒引当金	3,514

(款)　項	目	本　年　度	前　年　度	比　較
	5 減　価　償　却　費	766,134	746,478	19,656
2　営業外費用		208,851	236,948	△ 28,097
	1 支　払　利　息	155,866	179,529	△ 23,663
	2 雑　支　出	6,847	7,847	△ 1,000
	3 消　費　税	46,138	49,572	△ 3,434
3　特別損失		5,385	5,385	0
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	5,385	5,385	0

節		説　　明	
区　　分	金　額		
有形固定資産減価償却費	766,134	公共下水道事業　計	544,559
		（建物）	(7,048)
		（構築物）	(530,075)
		（機械及び装置）	(6,963)
		（車両及び運搬具）	(182)
		（工具器具及び備品）	(291)
		特環公共下水道事業　計	53,960
		（建物）	(16)
		（構築物）	(53,612)
		（機械及び装置）	(332)
		農業集落排水事業　計	154,358
		（建物）	(3,892)
		（構築物）	(149,512)
		（機械及び装置）	(778)
		（工具器具及び備品）	(176)
		コミプラ・大型合併　計	13,257
		（建物）	(41)
		（構築物）	(12,760)
		（機械及び装置）	(456)
企業債利息	155,666	公債費償還利子（公共・汚水）	111,532
		公債費償還利子（公共・雨水）	3,057
		公債費償還利子（公共・新規）	1,855
		公債費償還利子（特環）	13,266
		公債費償還利子（農集・汚水）	25,956
一時借入金利息	200	一時借入金利子	200
雑支出	6,847	消費税調整額　他	6,847
消費税	46,138	消費税	46,138
過年度損益修正損	5,385	過年度還付　他	5,385

（資本的収入）

（款）　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
(1) 資本的収入		741,886	1,070,938	△ 329,052
1　企 業 債		254,000	220,000	34,000
	1 企　　業　　債	254,000	220,000	34,000
2　出資金		372,000	548,000	△ 176,000
	1 他　会　計　出　資　金	372,000	548,000	△ 176,000
3　補 助 金		81,250	269,650	△ 188,400
	1 国　　県　　補　　助　　金	81,250	269,650	△ 188,400
4　負担金及び分担金		34,636	33,288	1,348
	1 工　　事　　負　　担　　金	12,500	500	12,000
	2 他　会　計　負　担　金	20,936	31,588	△ 10,652
	3 受益者負担金及び分担金	1,200	1,200	0

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
建　設　企　業　債	54,000	下水道事業債(公共汚水)	54,000
資本費平準化債	200,000	資本費平準化債(公共)	200,000
他　会　計　出　資　金	372,000	公共下水道事業出資金	213,000
		特環公共下水道事業出資金	54,000
		農業集落排水事業出資金	104,000
		コミプラ・大型合併浄化槽事業出資金	1,000
国　庫　補　助　金	81,250	公共下水道事業補助金（汚水）	77,500
		公共下水道事業補助金（雨水）	2,500
		農業集落排水事業補助金（汚水）	1,250
工　事　負　担　金	12,500	事業工事負担金（公共）	500
		事業工事負担金（特環）	12,000
他　会　計　負　担　金	20,936	雨水償還元金負担金	7,836
		雨水建設諸費負担金	7,500
		コミプラ・大型合併浄化槽建設諸費負担金	5,600
受益者負担金及び分担金	1,200	事業受益者負担金	1,200

（資本的支出）

（款）　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
(1) 資本的支出		1,230,422	1,524,846	△ 294,424
1　建設改良費		344,478	654,221	△ 309,743
	1 建　設　事　業　費	339,758	650,571	△ 310,813

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
給　　料	3,960	職員１名分	3,960
手　　当	3,058	職員１名分諸手当	3,058
賞与引当金繰入額	340	賞与引当金	340
法定福利費	2,247	職員共済組合負担金	1,391
		退職手当基金積立金負担金	826
		公務災害補償基金負担金	11
		職員互助会負担金	19
法定福利費引当金繰入額	64	法定福利費引当金	64
旅　　費	130	普通旅費	30
		特別旅費	100
備消品費	320	建設用備消品	320
委託料	79,450	汚水施設設計委託料	72,950
		雨水施設設計委託料	500
		その他委託料	6,000
賃借料	590	積算システムリース料	590
補償費	3,050	工事関連物件補償費（雨水）	500
		工事関連物件補償費（その他）	2,550
負担金	249	各種団体等負担金	249
工事請負費	246,300	管渠築造工事(公共・汚水)	147,000
		管渠築造工事(公共・雨水)	9,000
		管渠築造工事(特環)	8,000
		管渠築造工事(農集)	11,000
		管渠築造工事(コミ・大型合併)	2,200
		公共枡設置工事(公共)	13,200
		公共枡設置工事(特環)	1,750
		公共枡設置工事(農集)	8,250
		公共枡設置工事(コミ・大型合併)	1,650
		処理場施設工事（公共）	11,000
		その他工事	33,250

(款)　項	目	本　年　度	前　年　度	比　較
	2 固　定　資　産　購　入　費	4,720	3,650	1,070
2　企業債償還金		885,944	870,625	15,319
	1 企　業　債　償　還　金	885,944	870,625	15,319

節		説　　明	
区　　分	金　額		
土　地　購　入　費	1,000	土地購入	1,000
機械及び装置購入費	1,770	非常通報装置購入	1,770
工具器具及び備品購入費	1,950	緊急時資機材　他	1,950
建設企業債償還金	885,944	公共公債費償還元金(汚水)	655,930
		公共公債費償還元金(雨水)	7,836
		特環公債費償還元金	72,492
		農集公債費償還元金	149,686

令和２年度

東御市病院事業会計予算書

議案第11号

令和２年度 東御市病院事業会計予算

（総　則）

第１条　令和２年度東御市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）　病　床　数　　60床

（２）　年間患者数及び分娩者数

施設名		年間	平均	
市民病院	（入院）	17,155人	1日	47人
	（外来）	63,180人	1日	260人
	（透析）	9,000人	1月	750人
みまき温泉診療所		10,800人	1日	40人
助 産 所	（分娩者）	84人	1月	7人

（３）　主な建設改良費事業　施設整備工事等（市民病院）　2,000千円

医療機器等整備（上記３施設）　33,591千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収　　入

第１款　病院事業収益　2,020,130千円

第１項　医業収益　1,827,722千円

第２項　医業外収益　192,408千円

支　　出

第１款　病院事業費用　2,020,130千円

第１項　医業費用　1,985,191千円

第２項　医業外費用　33,939千円

第３項　特別損失　1,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額154,591千円は、損益勘定留保資金151,355千円、当年度消費税資本的収支調整額3,236千円で補てんするものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入　71,000千円

第１項　企業債　35,000千円

第２項　負担金　36,000千円

支　　出

第１款　資本的支出　225,591千円

第１項　建設改良費　35,591千円

第２項　企業債償還金　190,000千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
病院事業	35,000千円	証書借入	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。 第１款病院事業費用のうち、第１項医業費用、第２項医業外費用、第３項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　1,110,214千円

（２）　交　際　費　500千円

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、315,486千円と定める。

令和２年２月20日提出

東御市長　　花　岡　利　夫

東御市病院事業会計

予 算 に 関 す る 説 明 資 料

令和２年度 東御市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1病院事業収益			2,020,130	
	1医業収益		1,827,722	
		1入院収益	587,039	
		2外来収益	998,996	
		3他会計負担金	38,341	
		4その他医業収益	203,346	
	2医業外収益		192,408	
		1受取利息	0	
		2他会計補助金	0	
		3他会計負担金	132,659	
		4長期前受金戻入	433	
		5資本費繰入収益	36,000	
		6その他医業外収益	23,316	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1病院事業費用			2,020,130	
	1医業費用		1,985,191	
		1給与費	1,110,214	
		2材料費	284,411	
		3経費	437,567	
		4減価償却費	146,625	
		5資産減耗費	200	
		6研究研修費	6,174	
	2医業外費用		33,939	
		1支払利息	16,650	
		2消費税	11,000	
		3雑支出	500	
		4長期前払消費税額償却	5,789	
	3特別損失		1,000	
		1過年度損益修正損	1,000	

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			71,000	
	1 企業債		35,000	
		1 企業債	35,000	
	2 負担金		36,000	
		1 他会計負担金	36,000	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			225,591	
	1 建設改良費		35,591	
		1 施設整備費	2,000	
		2 有形固定資産購入費	33,591	
	2 企業償還金		190,000	
		1 企業債償還金	190,000	

令和２年度
東御市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日～令和３年３月31日）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	146,625,000
資産減耗費	200,000
長期前受金戻入額	△ 433,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 500,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,180,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	870,000
支払利息	16,650,000
未収金の増減額（△は増加）	5,465,480
未払金の増減額（△は減少）	33,406,581
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,509,279
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 23,152,986
小計	175,801,796
利息及び配当の受取額	0
利息の支払額	△ 16,650,000
業務活動によるキャッシュ・フロー計	159,151,796
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 35,591,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 35,591,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 190,000,000
その他他会計一時借入金による収入	0
他会計からの負担金による収入	36,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 119,000,000
資金の増加額（又は減少額）	4,560,796
資金期首残高	24,526,233
資金期末残高	29,087,029

令和２年度　　東御市病院事業予定貸借対照表

（令和３年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

１　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		177,333,661		
ロ　建物	2,313,184,658			
減価償却累計額	△ 897,205,170	1,415,979,488		
ハ　構築物	52,768,000			
減価償却累計額	△ 22,049,892	30,718,108		
ニ　工具器具及び備品	1,321,807,166			
減価償却累計額	△ 636,065,205	685,741,961		
ホ　車両及び運搬具	2,482,527			
減価償却累計額	△ 2,358,401	124,126		
有形固定資産合計			2,309,897,344	
(2)　無形固定資産				
イ　電話加入権		271,595		
無形固定資産合計			271,595	
固定資産合計				2,310,168,939
２　流動資産				
(1)　現金預金			29,087,029	
(2)　未収金		206,689,829		
貸倒引当金		△ 1,000,000	205,689,829	
(3)　貯蔵品			27,369,632	
(4)　その他流動資産			26,588,659	
流動資産合計				288,735,149
資産合計				2,598,904,088

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費に要する企業債		1,131,693,899	
(2)　他会計借入金			
イ　建設改良費に要する長期借入金	0		
ロ　その他の長期借入金	0	0	
固定負債合計			1,131,693,899
4　流動負債			
(1)　一時借入金		0	
(2)　企業債			
イ　建設改良費に要する企業債		167,241,079	
(3)　他会計借入金			
イ　建設改良費に要する借入金	0		
ロ　その他借入金	0	0	
(4)　リース債務		0	
(5)　未払金		166,203,172	
(6)　引当金			
イ　賞与引当金	45,680,000		
ロ　法定福利費引当金	8,700,000	54,380,000	
流動負債合計			387,824,251
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		2,780,000	
(2)　長期前受金収益化累計額		△ 1,459,188	
繰延収益合計			1,320,812
負債合計			1,520,838,962

資　本　の　部

6　資　本　金			
(1)　資　本　金			
イ 繰　入　資　本　金		925,742,676	
資　本　金　合　計			925,742,676
7　剰　余　金			
(1)　資　本　剰　余　金			
イ 国　県　補　助　金	0		
ロ 他　会　計　補　助　金	0		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		0	
(2)　利　益　剰　余　金			
イ 減　債　積　立　金	0		
ロ 利　益　積　立　金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	152,322,450		
利 益 剰 余 金 合 計		152,322,450	
剰　余　金　合　計			152,322,450
資　本　合　計			1,078,065,126
負 債 資 本 合 計			2,598,904,088

平成31年度 東御市病院事業予定損益計算書 （前年度分）

（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）

（単位：円）

１ 医業収益			
（１）入院収益	559,000,000		
（２）外来収益	746,000,000		
（３）他会計負担金	38,341,000		
（４）その他医業収益	185,000,000	1,528,341,000	
２ 医業費用			
（１）給与費	1,043,000,000		
（２）材料費	233,700,000		
（３）経費	367,000,000		
（４）減価償却費	147,200,000		
（５）資産減耗費	1,000,000		
（６）研究研修費	6,000,000	1,797,900,000	
医業損失			269,559,000
３ 医業外収益			
（１）受取利息	0		
（２）他会計補助金	160,000,000		
（３）他会計負担金	138,759,000		
（４）長期前受金戻入	433,000		
（５）資本費繰入収益	41,800,000		
（６）その他医業外収益	11,567,000	352,559,000	
４ 医業外費用			
（１）支払利息	19,000,000		
（２）消費税	7,000,000		
（３）雑支出	41,211,000		
（４）長期前払消費税勘定償却	5,789,000	73,000,000	279,559,000
経常利益			10,000,000
５ 特別損失			
（１）過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益			10,000,000
前年度繰越利益剰余金			142,322,450
当年度未処分利益剰余金			152,322,450

平成31年度　　東御市病院事業予定貸借対照表

（令和２年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		177,333,661	
ロ 建物	2,313,184,658		
減価償却累計額	△ 838,863,065	1,474,321,593	
ハ 構築物	52,768,000		
減価償却累計額	△ 18,968,976	33,799,024	
ニ 工具器具及び備品	1,293,452,166		
減価償却累計額	△ 554,836,535	738,615,631	
ホ 車両及び運搬具	2,482,527		
減価償却累計額	△ 2,358,401	124,126	
有形固定資産合計			2,424,194,035
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		271,595	
無形固定資産合計			271,595
固定資産合計			2,424,465,630
2　流動資産			
(1) 現金預金			24,526,233
(2) 未収金		203,715,953	
貸倒引当金		△ 800,000	202,915,953
(3) 貯蔵品			26,834,781
(4) その他流動資産			34,733,082
流動資産合計			289,010,049
資産合計			2,713,475,679

負　債　の　部

3　固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費に要する企業債		1,260,896,489	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0	0	
(3) リース債務		0	
固定負債合計			1,260,896,489
4　流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費に要する企業債		190,000,000	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費に要する借入金	0		
ロ その他借入金	0	0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		131,429,605	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	43,500,000		
ロ 法定福利費引当金	7,830,000	51,330,000	
流動負債合計			372,759,605
5　繰延収益			
(1) 長期前受金		2,780,000	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,025,541	
繰延収益合計			1,754,459
負債合計			1,635,410,553

資　本　の　部

6　資　本　金			
(1) 資　本　金			
イ 繰入資本金		925,742,676	
資本金合計			925,742,676
7　剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	0		
ロ 他会計補助金	0		
ハ 受贈財産評価額	0		
ニ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	152,322,450		
利益剰余金合計		152,322,450	
剰余金合計			152,322,450
資本合計			1,078,065,126
負債資本合計			2,713,475,679

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　　分	職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 手当 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	(0) 10	(56) 86	258,316	357,240	338,558	954,114	156,100	1,110,214
前年度	(0) 10	(0) 86	396	358,000	368,200	726,596	155,252	881,848
比　較	(0) 0	(56) 0	257,920	△ 760	△ 29,642	227,518	848	228,366

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区　分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	特殊勤務・夜勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	4,800	11,760	154,524	6,900	25,560	5,150	108,684	7,980	8,400	4,800
	前年度	4,200	11,000	130,500	8,500	29,500	5,200	158,200	6,500	9,600	5,000
	比　較	600	760	24,024	△ 1,600	△ 3,940	△ 50	△ 49,516	1,480	△ 1,200	△ 200

（1）　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 手当 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	(0) 10	(0) 86	97,948	357,240	320,834	776,022	127,710	903,732
前年度	(0) 10	(0) 86	396	358,000	368,200	726,596	155,252	881,848
比　較	(0) 0	(0) 0	97,552	△ 760	△ 47,366	49,426	△ 27,542	21,884

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区　分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	特殊勤務・夜勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	4,800	11,760	136,800	6,900	25,560	5,150	108,684	7,980	8,400	4,800
	前年度	4,200	11,000	130,500	8,500	29,500	5,200	158,200	6,500	9,600	5,000
	比　較	600	760	6,300	△ 1,600	△ 3,940	△ 50	△ 49,516	1,480	△ 1,200	△ 200

（2）　会計年度任用職員

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	（0） 0	（56） 0	160,368	0	17,724	178,092	28,390	206,482
前年度	（0） 0	（0） 0	0	0	0	0	0	0
比　較	（0） 0	（56） 0	160,368	0	17,724	178,092	28,390	206,482

（）は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の内訳	区　分	期末手当（千円）									
	本年度	17,724									
	前年度	0									
	比　較	17,724									

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増　減　額	増減額の増減事由別内訳	説　　明	備　　考	
給料	△ 760千円	1　その他の増減 △ 760千円	・人事異動等による	職員数の状況 本年度　86人 前年度　86人 増　減　0人	
手当	△ 47,366千円	1　その他の増減 △ 47,366千円	管理職手当	扶養手当	期末勤勉手当
			600	760	6,300
			通勤手当	時間外勤務手当	寒冷地手当
			△ 1,600	△ 3,940	△ 50
			特殊勤務・夜勤手当	住居手当	宿日直手当
			△ 49,516	1,480	△ 1,200
			児童手当		
			△ 200		

３　給料及び手当の状況

（１）職員１人当たりの給与

区分		一般行政職	医療職（一）
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	309,609	523,911
	平均給与月額（円）	339,062	1,451,566
	平 均 年 齢（歳）	45.57	55.88
平成31年１月１日現在	平均給料月額（円）	302,970	528,438
	平均給与月額（円）	332,372	1,472,601
	平 均 年 齢（歳）	42.67	56.13

区分		医療職（二）	医療職（三）
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	306,468	316,463
	平均給与月額（円）	379,792	399,546
	平 均 年 齢（歳）	44.41	47.30
平成31年１月１日現在	平均給料月額（円）	301,519	314,404
	平均給与月額（円）	379,013	400,578
	平 均 年 齢（歳）	43.38	46.55

（２）初 任 給　　（単位：円）

区分	一般行政職	医療職（一）	医療職（二）
高校卒	153,700		
准看護師養成所卒			
短大卒	166,500		169,800
短大３卒			181,100
大学卒	186,000		192,300
大学６卒		255,000	214,900
新大６卒		341,100	

区分	医療職（三）		一般会計の制度
高校卒			同　じ
准看護師養成所卒	168,700		同　じ
短大卒	196,400		同　じ
短大３卒	204,900		同　じ
大学卒	217,000		同　じ
大学６卒			同　じ
新大６卒			同　じ

（３）級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職			医　療　職　(一)		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和２年1月1日現在	1	1	14.3	1		
	2	2	28.6	2	3	33.3
	3			3	5	55.6
	4	2	28.6	4	1	11.1
	5					
	6	1	14.3			
	7	1	14.3			
	計	7	100.0	計	9	100.0
平成31年1月1日現在	1	1	14.3	1		
	2	2	28.5	2	2	25.0
	3	1	14.3	3	5	62.5
	4	2	28.6	4	1	12.5
	5					
	6					
	7	1	14.3			
	計	7	100.0	計	8	100.0

区　　分	医　療　職　(二)			医　療　職　(三)		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和２年1月1日現在	1			1		
	2	6	27.3	2	25	53.2
	3	9	40.9	3	13	27.7
	4	7	31.8	4	8	17.0
	5			5	1	2.1
	計	22	100.0	計	47	100.0
平成31年1月1日現在	1			1		
	2	6	28.6	2	27	55.1
	3	8	38.1	3	13	26.5
	4	7	33.3	4	7	14.3
	5			5	2	4.1
	計	21	100.0	計	49	100.0

（級別の基準となる職務）

職務の級	一般行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
１級	主事、技師及びこれに相当する職務	医師の職務	管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、視能訓練士及び言語聴覚士（以下「栄養士等」という。）の職務	准看護師の職務
２級	主任の職務	医長の職務	1 薬剤師の職務 2 知識経験を必要とする業務を行う栄養士等の職務	1 保健師、助産師及び看護師の職務 2 比較的高度の技術、経験を必要とする准看護師の職務
３級	主査の職務	1 副院長又は部長の職務 2 困難な業務を行う医長の職務	1 主任の職務 2 困難な業務を行う薬剤師又は栄養士等の職務	1 主任の職務 2 困難な業務を行う保健師、助産師及び看護師の職務
４級	1 係長の職務 2 副主幹の職務	1 院長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う副院長又は部長の職務	1 薬局長、栄養科長、診療放射線技師長、臨床検査技師長、理学療法士長、作業療法士長、臨床工学技士長、視能訓練士長及び言語聴覚士長（以下「薬局長等」という。）の職務 2 副科長、副技師長及び副士長の職務 3 困難な業務を行う主任の職務	1 助産所長の職務 2 副助産所長の職務 3 助産師長及び看護師長の職務 4 副助産師長及び副看護師長の職務 5 困難な業務を行う主任の職務
５級	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務		1 診療技術部長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う薬局長等の職務	1 看護部長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う看護師長等の職務
６級	1 課長の職務 2 副参事の職務			
７級	1 部長の職務 2 参事の職務			

（４）期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）	
本　年　度	2.225	2.225	4.45	有
前　年　度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

（５）特殊勤務手当

区　　分	全職種	一般行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
給料総額に対する比率（%）（令和２年１月１日現在）	18.6	1.0	70.0	6.3	10.5
支給対象職員の比率（%）（令和２年１月１日現在）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	病院従事手当、夜間看護手当、研究手当、待機手当				

（６）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	令和２年4月1日現在
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	令和２年4月1日現在

（７）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同　じ
住居手当	同　じ
通勤手当	同　じ

（令和２年度注記）

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）　　先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・建物　　5年～39年

・構築物　　5年～35年

・器具及び備品　3年～15年

・車両及び運搬具 4年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法

電話加入権のため、非減価償却資産とする。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び本手当に係る法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計経理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、病院の建物本体に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、18年間で均等償却している。（平成18年度から令和５年度まで）

Ⅱ．予定貸借対照表等関連に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。　　見込額（36,000千円）

Ⅲ．セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

病院事業会計では、各施設をひとつの会計で処理しているが、施設単位で財務管理を行っており、予算及び業績の区分も可能であることから、各施設を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する施設の内容は下記のとおりである。

施設区分	事業の内容
東御市民病院	入院診療、外来診療、健診業務等
みまき温泉診療所	外来診療等
助産所とうみ	分娩、助産師外来等

2　報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自：令和２年４月１日　至：令和３年３月31日）　　（単位：千円）

	市民病院	みまき温泉診療所	助産所とうみ	計
医業収益	1,675,518	103,724	48,480	1,827,722
医業費用	1,782,165	117,644	85,382	1,985,191
医業損益	△ 106,647	△ 13,920	△ 36,902	△ 157,469
医業外収益	187,955	2,053	2,400	192,408
医業外費用	33,939			33,939
医業外損益	154,016	2,053	2,400	158,469
経常損益	47,369	△ 11,867	△ 34,502	1,000
セグメント資産	2,490,688	19,060	89,156	2,598,904
セグメント負債	1,508,513	7,215	5,111	1,520,839
その他項目				
特別損失	1,000			1,000
固定資産の増加	35,591	0		35,591

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース取引の処理方法

（1）所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース期間が1年以下取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（2）所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース総額が300万円を超えるまたはリース期間が1年を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円以下またはリース期間が1年以下取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

東御市病院事業会計

予　算　参　考　資　料

（収益的収入）

（款）　項	目	本年度	前年度	比較
(1) 病院事業収益		2,020,130	2,063,133	△ 43,003
1　医業収益		1,827,722	1,859,480	△ 31,758
	1 入院収益	587,039	586,186	853
	2 外来収益	998,996	999,240	△ 244
	3 他会計負担金	38,341	38,341	0
	4 その他医業収益	203,346	235,713	△ 32,367
2　医業外収益		192,408	203,653	△ 11,245
	1 受取利息	0	0	0
	2 他会計補助金	0	0	0
	3 他会計負担金	132,659	132,659	0
	4 長期前受金戻入	433	434	△ 1
	5 資本費繰入収益	36,000	36,000	0
	6 その他医業外収益	23,316	34,560	△ 11,244

明　細　書

（単位：千円）

節		説　　明		
区　　分	金　額			
		病　院		1,863,473
		診療所		105,777
		助産所		50,880
		病　院		1,675,518
		診療所		103,724
		助産所		48,480
入院収益	587,039	病　院	病床稼働率78%	587,039
外来収益	998,996	病　院	一般外来　診療日数243日	633,132
			透析	272,160
		診療所	診療日数 272日	93,704
一般会計負担金	38,341	病　院	救急医療の確保に要する経費	37,991
			深夜初期救急経費	350
室料差額収益	10,206	病　院	個室利用料	10,206
公衆衛生活動収益	123,720	病　院	人間ドック	32,800
			予防接種、各種健診	82,720
		診療所	予防接種、各種健診	8,200
介護保険収入	2,400	病　院	認定意見書作成他	1,600
		診療所	認定意見書作成他	800
その他医業収益	67,020	病　院	輪番制補助金、文書料、産業医受託他	17,520
		診療所	産業医受託他	1,020
		助産所	出産一時金他	48,480
		病　院		187,955
		診療所		2,053
		助産所		2,400
預金利息	0	病　院		0
		診療所		0
一般会計補助金	0			0
一般会計負担金	132,659	不採算地区病院の運営に要する経費他		132,659
長期前受金戻入	433	診療所		433
資本費繰入収益	36,000	病　院		36,000
その他医業外収益	23,316	病　院	業務受託料、講師派遣料他	19,296
		診療所	業務受託料他	1,620
		助産所	業務受託料他	2,400

（収益的支出）

（款）　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
(1) 病院事業費用		2,020,130	2,063,133	△ 43,003
1　医業費用		1,985,191	2,026,931	△ 41,740
	1 給　　与　　費	1,110,214	1,162,408	△ 52,194
	2 材　　料　　費	284,411	282,728	1,683

（単位：千円）

節		説　　明		
区　　分	金　額			
		病　院		1,817,104
		診療所		117,644
		助産所		85,382
		病　院		1,782,165
		診療所		117,644
		助産所		85,382
給　　料	357,240	病　院	職員77名	313,680
		診療所	職員3名	17,640
		助産所	職員6名	25,920
手　　当	292,878	病　院		252,460
		診療所		24,022
		助産所		16,396
賞与引当金繰入額	45,680	病　院		40,040
		診療所		2,160
		助産所		3,480
報　　酬	258,316	病　院	パート医師、会計年度任用職員	233,424
			病院運営協議会委員他	868
		診療所	パート医師、会計年度任用職員	12,912
		助産所	パート医師、パート助産師	9,432
			会計年度任用職員	1,680
法定福利費	147,400	病　院	共済組合負担金、社会保険料他	135,030
		診療所	共済組合負担金、社会保険料他	4,650
		助産所	共済組合負担金、社会保険料他	7,720
法定福利費引当金繰入額	8,700	病　院		7,000
		診療所		900
		助産所		800
薬　品　費	159,600	病　院		145,200
		診療所		14,400
診療材料費	112,440	病　院		109,800
		診療所		1,200
		助産所		1,440
給食材料費	12,371	病　院		11,712
		助産所		659

(款)　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	3 経　　費	437,567	427,814	9,753

節		説　　明	
区　　分	金　額		
報　　償　　費	240	病　院　講師謝礼	120
		助産所　講師謝礼	120
旅　　費	14,218	病　院　パート医師、会計年度任用職員他	13,074
		診療所　パート医師、会計年度任用職員他	1,090
		助産所　普通旅費他	54
備　消　耗　品　費	11,000	病　院	10,000
		診療所	500
		助産所	500
光　熱　水　費	42,040	病　院　電気、上下水道他	42,040
燃　　料　　費	11,246	病　院　Ａ重油、ガソリン、灯油	11,135
		診療所　ガソリン	111
印　刷　製　本　費	1,100	病　院　諸用紙印刷	900
		診療所　諸用紙印刷	100
		助産所　諸用紙印刷	100
修　　繕　　費	20,300	病　院　医療機器他	9,200
		建物及び設備	9,000
		診療所　医療機器	1,000
		助産所　建物設備、医療機器	1,100
保　　険　　料	3,552	病　院　賠償責任保険料他	1,374
		診療所　賠償責任保険料他	160
		助産所　産科医療補償保険料他	2,018
賃　　借　　料	64,193	病　院	59,302
		在宅酸素療法装置等賃借料	21,600
		医療機器等賃借料	17,052
		コピー複合機、公用車他賃借料	3,070
		寝具白衣等賃借料	15,660
		医師住宅賃借料	1,920
		診療所	3,595
		在宅酸素療法装置等賃借料	2,400
		コピー複合機他賃借料	187
		白衣等賃借料	120
		医師住宅賃借料	888
		助産所　寝具類/白衣等賃借料他	1,296

(款)　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	4 減　価　償　却　費	146,625	147,701	△ 1,076

節		説明	
区分	金額		
通信運搬費	2,898	病院　電話、郵便料他	2,742
		診療所　電話、郵便料他	132
		助産所　電話、郵便料他	24
委託料	245,586	病院	217,086
		医事、給食、清掃業務	89,160
		医療機器等点検、保守	30,530
		病院総合情報システム保守	24,000
		施設保守･廃棄物処理他	23,066
		臨床検査外注、読影	31,010
		医師派遣委託他	19,320
		診療所	25,068
		看護業務	14,400
		医療機器保守他	5,868
		臨床検査外注	4,800
		助産所	3,432
		給食、機械設備保守、清掃業務他	3,432
交際費	500	病院	500
諸会費	7,585	病院	6,840
		医師会会費	6,000
		その他協議会等会費	840
		診療所	735
		医師会会費	660
		その他協議会等会費	75
		助産所	10
		協議会等会費	10
負担金	5,300	病院　会議負担金他	100
		診療所　施設利用負担金他	5,200
貸倒引当金繰入額	500	病院　貸倒引当金	500
雑費	7,309	病院　人間ドック昼食代他	7,098
		診療所　公用車車検・新聞代	151
		助産所　音楽放送受信料	60
建物減価償却費	58,344	病院	49,670
		助産所	8,674
構築物減価償却費	3,081	病院	3,081
器械備品減価償却費	85,130	病院	84,019
		診療所	1,028
		助産所	83
車両減価償却費	70	診療所	70

(款)　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	5 資　産　減　耗　費	200	150	50
	6 研　究　研　修　費	6,174	6,130	44
2　医業外費用		33,939	35,202	△ 1,263
	1 支　払　利　息	16,650	17,913	△ 1,263
	2 消　費　税	11,000	11,000	0
	3 雑　支　出	500	500	0
	4 長期前払消費税勘定償却	5,789	5,789	0
3　特別損失		1,000	1,000	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0

節		説　　明	
区　　分	金　額		
棚卸資産減耗費	100		100
固定資産除却費	100	病　院	50
		診療所	50
研究雑費	1,920	病　院　学会、研究会負担金	1,500
		診療所　学会、研究会負担金	220
		助産所　学会、研究会負担金	200
図書費	1,104	病　院　学術図書購入費	920
		診療所　学術図書購入費	100
		助産所　学術図書購入費	84
研究旅費	3,150	病　院　学会、研修会旅費	2,600
		診療所　学会、研修会旅費	450
		助産所　学会、研修会旅費	100
企業債利息	16,500		16,500
一時借入金利息	150		150
消費税	11,000		11,000
その他雑支出	500		500
長期前払消費税勘定償却	5,789	病　院　控除対象外消費税	5,789
過年度損益修正損	1,000	病　院　不納欠損	1,000

（資本的収入）

（款）　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
(1) 資本的収入		71,000	72,800	△ 1,800
1　企業債		35,000	36,800	△ 1,800
	1 企　　業　　債	35,000	36,800	△ 1,800
2　負担金		36,000	36,000	0
	1 他　会　計　負　担　金	36,000	36,000	0

（資本的支出）

（款）　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
(1) 資本的支出		225,591	243,879	△ 18,288
1　建設改良費		35,591	38,867	△ 3,276
	1 施　設　整　備　費	2,000	2,000	0
	2 有形固定資産購入費	33,591	36,867	△ 3,276
2　企業債償還金		190,000	205,012	△ 15,012
	1 企　業　債　償　還　金	190,000	205,012	△ 15,012

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
企業債	35,000	建設改良企業債	35,000
他会計負担金	36,000	企業債元金償還分	36,000

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
工　事　請　負　費	2,000	施設設備	2,000
器　械　備　品　購　入　費	33,591	医療機器	33,591
企　業　債　償　還　金	190,000	企業債元金償還	190,000